

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年8月24日
【事業年度】	第26期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯 田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区太閤通五丁目24番地
【電話番号】	052-486-5050
【事務連絡者氏名】	取締役 管理チームマネージャー 高 橋 伸 宜
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	6,927,316	7,756,789	8,934,359	9,228,080	10,347,289
経常利益 (千円)	125,367	234,006	185,430	259,215	206,284
当期純利益 (千円)	71,018	123,418	107,774	71,729	92,395
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	257,675	259,425	384,074	397,199	401,749
発行済株式総数 (株)	8,332	8,352	9,558	9,708	9,760
純資産額 (千円)	1,047,452	1,152,185	1,471,903	1,534,356	1,629,367
総資産額 (千円)	2,637,083	2,967,866	3,253,649	3,750,688	4,271,366
1株当たり純資産額 (円)	124,886.30	136,480.58	152,877.53	158,050.68	165,723.86
1株当たり配当額 (円)	1,875	3,000	2,600	1,700	1,900
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	7,695.41	13,334.70	10,492.28	7,483.54	9,479.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	10,428.04	7,429.28	9,400.32
自己資本比率 (%)	39.7	38.8	45.2	40.9	37.9
自己資本利益率 (%)	6.9	11.2	8.2	4.8	5.9
株価収益率 (倍)	10.4	16.5	31.3	30.2	40.1
配当性向 (%)	24.4	22.5	24.8	22.7	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△48,636	△7,262	△108,223	△111,119	△259,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△257,021	△97,604	△22,541	△81,078	△124,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,969	131,095	160,426	143,239	378,030
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	127,807	154,035	183,696	134,737	128,471
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	75 (1)	84 (1)	93 (2)	94 (3)	117 (2)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第23期までは希薄化が生じていないため、記載しておりません。
- 5 平成14年7月19日付をもって、普通株式1株を2株に株式分割しております。
- 6 第26期の株価収益率は権利落後の株価に分割割合を乗じた株価で計算しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第25期末から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和57年5月名古屋市中村区に住宅設備機器販売および贈答用品ならびに記念品用雑貨の販売を目的とする会社として現在の株式会社アイケイの前身である「アイケイ商事有限会社」を創業いたしました。

会社設立以降の主な変遷については、次のとおりであります。

年月	概要
昭和57年5月	アイケイ商事有限会社を設立
昭和58年4月	愛知県生活協同組合連合会と口座を開設し、職域生協との取引を開始
昭和61年6月	「わくわくショッピング」(雑貨類カタログ)を創刊
平成2年4月	有限会社から株式会社へ組織変更
平成2年4月	社名を株式会社アイケイに変更
平成3年5月	愛知県海部郡大治町に物流センターを開設
平成4年6月	「美食宅配」(食品類カタログ)を創刊
平成4年10月	えひめ・こうち生協と口座を開設し、地域生協との取引を開始
平成5年6月	「ミュージックランド」(CDカタログ)を創刊
平成6年9月	「globe」(環境商品カタログ)を創刊
平成7年1月	愛知県海部郡甚目寺町中萱津に物流センターを移転
平成8年5月	「ふあん」(CD・ビデオカタログ)を創刊
平成8年8月	プライベートブランド商品「ブルーシー」(オーガニック洗剤)の販売を開始
平成10年1月	プライベートブランド商品「野菜カルシウム」(野菜から作られた完全水溶性カルシウム)の販売を開始
平成10年5月	名古屋市中村区上米野町に新社屋(本社事務センター)完成
平成11年3月	愛知県海部郡甚目寺町森に物流センターを移転
平成11年5月	プライベートブランド商品「サッ!と青汁」(ケールを主原料にフリーズドライ加工した青汁)の販売を開始
平成12年8月	「菊花の里」(防虫線香)の販売を開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	物流センターをアウトソーシング利用に転換
平成15年4月	東京都中央区日本橋に東京支社開設 名古屋市中村区太閤通に本社社屋を移転
平成16年7月	名古屋市中村区に100%出資子会社「株式会社ウェブ通」設立(資本金100万円)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	名古屋市中村区に100%出資子会社「株式会社コスカ」設立(資本金100万円)
平成18年5月	食品安全の国際規格「ISO22000」の認証取得

3 【事業の内容】

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業業を行っております。

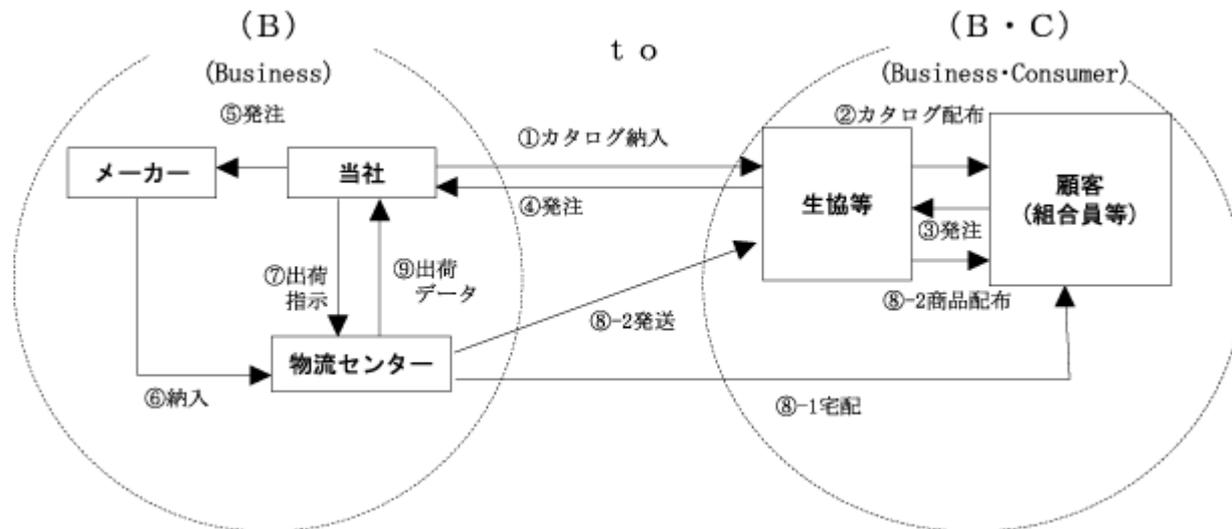
このビジネススタイルのことを、通信販売業界では、(B) to (B・C) (<Business> to <Business・Consumer> の略) 業態と位置づけており、顧客を有する法人・団体・組合等を経由して、その顧客に対して、商品やサービスを提供する業態であります。

当社の主要販売先である生協においては、生協側で常に新規組合員を募集してくれることで、カタログ配布先の新陳代謝なども行われることから当社にとっては、より効率的なビジネスになっており(B)と(B・C)側がそれぞれ自分の強みを生かしながら運営される関係上、当社では「共生の仕組み」と呼んでおります。

また、当社カタログで販売する商品は、一般流通(通常仕入れ)商品と、自社開発(プライベートブランド)商品とに区分され、取扱うジャンルは「雑貨類」、「ソフト類」、「食品類」に類別されており、多岐にわたっております。当社では、「環境」と「健康」の二つのテーマに特化して、プライベートブランド商品の開発に注力しております。

また、生協は、大きく分類すると地域生協ルート、職域生協ルートに分かれます。さらに生協以外の販売ルートとあわせて、当社では3つの販売チャネルを有しております。

販売及び物流の系統図



4 【関係会社の状況】

当社には子会社5社、関連会社1社がありますが、重要性に乏しい為、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117(2)	29.2	2.2	5,640,536

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 前事業年度末に比べ従業員数が23名増加しておりますが、この増加は業容の拡大によるものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な輸出や設備投資を背景に雇用および企業の生産活動は拡大を続けましたものの、個人所得はそれほど上昇せず、個人消費は底堅く推移いたしました。

通信販売業界におきましても、景気の回復基調が鮮明になったことからお客様の消費行動は緩やかに増加している一方、企業間競争も激しさを増してまいりました。

このような環境の中、当社は年度テーマとして「Challenge! Challenge! Challenge!で行く!!」、「収益構造改革を継続し、高収益型企業を目指そう」、「お客様立場主義を徹底しよう」を掲げ、「Challenge! Challenge! Challenge!で行く!!」においては、①コンシェルジュ機能強化を目的とした組織変更 ②物流量の拡大に伴う物流センターの移転 ③基幹システムのリニューアル ④100億企業へのチャレンジに取り組み、「収益構造改革を継続し、高収益型企業を目指そう」においては、①P B商品開発の促進と直輸入商品の拡大 ②B to C事業での売上拡大③継続的な原価交渉 ④重点商品主義 ⑤売り方の工夫 ⑥新コンセプトの企画立案に取り組み、「お客様立場主義を徹底しよう」においては、あらゆることをお客様立場になって考えることに取り組んでまいりました。

また、販売ルート別での売上に対する取り組み状況は、以下のとおりであります。

(生協ルート)

生協ルートでは、生協の事業連合化から日本生活協同組合への企画統合が進む中、当社の重点商品、オリジナル商品、直買商品の企画提案を強化することで、売上高増と収益の改善に努めました。

(一般ルート)

一般ルートでは、既存得意先での売上強化及び費用対効果を高めるために、得意先を増やすことにはこだわらず、得意先のニーズに即した商品提案を徹底することで、売上高増と収益の改善に努めました。

(B to Cルート)

B to Cルートでは、戦略商品である「ローカロ生活」に絞った商品展開を行い、「ローカロ生活」のブランディング構築を主目的に、TVを媒体としたインフォマーシャルでの販売及びWEBでの販売チャネルである当社運営のダイエットコミュニティサイト「ローカロ生活」にて拡販に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は103億47百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は2億6百万円（前年同期比20.4%減）、当期純利益は92百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

なお、当事業年度より当社における販売ルートおよび販売方法が従来と変化しつつあるため、従来の販売ルート区分でありました「地域生協ルート」、「職域生協ルート」、「その他一般ルート」の区分を「職域生協ルート」の比率が小さくなってきたことから「地域生協ルート」と「職域生協ルート」を合算し「生協ルート」に変更、「その他一般ルート」は生協以外の事業会社への販売を集約し「一般ルート」に変更、また、新たに最終消費者への直接販売を集約したB to C（ダイレクト通販）を新設するほか、「その他」を新設し4区分にて表示しております。また、商品区分におきましても従来、「雑貨類」、「ソフト類」、「食品類」に分類していましたが、「ソフト」類の企画を大幅に縮小したことから「ソフト」類の売上を「雑貨類」に含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、当事業年度末残高は、128百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は259百万円（前事業年度は111百万円の減少）であります。これは税引前当期純利益173百万円がありましたものの、主にたな卸資産の増加410百万円と売上債権の増加90百万円があった為であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は124百万円（前事業年度は81百万円の減少）であります。これは受取保険解約返戻金による収入44百万円がありましたものの、主に固定資産の取得による支出133百万円、保証金の差入による支出14百万円があった為であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は378百万円（前事業年度比163.9%増）であります。これは主に長期借入金返済による支出416百万円に対して、短期借入による資金調達200百万円、長期借入による資金調達600百万円行っている為であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	40.9	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	86.8
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、計算しておりません。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における商品別の仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
雑貨類	4,097,761	99.0
食品類	2,729,847	137.1
合計	6,827,609	111.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の仕入は、一括仕入であり、販売ルート別での仕入は行っておりませんので、販売ルート別での仕入実績は記載いたしておりません。

3 当事業年度より「ソフト類」の企画を大幅縮小したことに伴ない、「ソフト類」の仕入実績を「雑貨類」に含めて表示しております。また、従来「その他」で表示していたものは雑貨類の部品等であるため「雑貨類」に含めて表示しております。なお、従来の記載方法に従って記載した場合は、以下の通りであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
雑貨類	3,949,788	113.8
ソフト類	132,319	20.2
食品類	2,729,847	137.1
その他	15,653	103.0
合計	6,827,609	111.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(a) 商品別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
雑貨類	6,099,742	99.7
食品類	4,229,888	136.2
その他	17,658	393.1
合計	10,347,289	112.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度よりソフト類の企画を大幅縮小したことに伴ない、ソフト類の販売実績を雑貨類に含めて表示しております。
なお、従来に記載方法に従って記載した場合は、以下の通りであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
雑貨類	5,828,194	109.8
ソフト類	271,547	33.5
食品類	4,229,888	136.2
その他	17,658	393.1
合計	10,347,289	112.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) ルート別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
生協ルート		
雑貨類	5,411,095	93.4
食品類	3,056,352	110.5
小計	8,467,448	98.9
一般ルート		
雑貨類	675,093	214.0
食品類	676,954	214.8
小計	1,352,048	214.4
B to C (ダイレクト通販)	491,762	1,442.3
その他	36,030	802.1
合計	10,347,289	112.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より当社における販売ルートおよび販売方法が従来と変化しているため、実情に沿った開示に資するため、記載方法を変更しております。変更の要点は以下の通りです。

- ① 職域生協ルートの規模が小さくなってきたことから、地域生協ルートと合算して生協ルートとしております。
- ② ソフト類（音楽CD、教育用CD-ROM等）の企画を大幅縮小したことにより、雑貨類に合算しております。
- ③ 一般ルート（生協以外の事業会社等への販売）の規模が大きくなったことから商品区分を表示しております。
- ④ B to C（ダイレクト通販）の規模拡大を図るため、区分表示しております。

3 従来の記載方法に従って記載した場合は、以下の通りであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
地域生協ルート		
雑貨類	4,967,946	106.0
ソフト類	175,691	24.6
食品類	2,910,602	111.7
小計	8,054,241	100.6
職域生協ルート		
雑貨類	235,049	77.9
ソフト類	32,407	35.5
食品類	145,749	92.3
小計	413,206	75.0
その他一般ルート	1,879,841	280.9
合計	10,347,289	112.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

売上高は順調に伸びている中、当社の戦略商品であります「ローカロ生活」の拡販及び商品ブランド構築のために広告宣伝費が増加傾向にあることから経常利益は足踏み状態となっております。当社では高収益型企業への変化が急務と考えており、平成18年5月期から5年計画で「収益構造改革」をスタートさせており、その具体的内容として ①販売費及び一般管理費の適正化を目指し販管費比率36.5%を目指し、人件費、広告宣伝費、物流費の三大経費管理を徹底する ②PB商品、直買商品の売上比率35%を目指す ③生協ルートの拡販 ④重点商品政策の継続 ⑤在庫回転率の向上 ⑥B to Cでの売上比率10%を目指すなどの諸施策に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 生協に対する売上依存度が高い点について

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業を営んでおります。

当社の販売チャネルは、全国各地の生協向けの地域生協ルート、主に学校生協向けの職域生協ルート、及び一般企業向けのその他一般ルートの3つに大別しており、近年はその他一般ルートの売上拡大に努めておりますが、現状では、生協マーケットでの売上高が当社売上全体の81.8%を占めております。したがって、今後の生協の無店舗販売事業への取り組み方針や組合員数の増減等の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 広告宣伝費の増加による影響について

当社は、商品の告知方法として顧客に対し商品のカタログを提供することで販売活動を行っております。それゆえ、売上を拡大するためには一定の広告宣伝費が必要となるため、紙の取引価格が高騰する等、カタログ作成に要するコストが上昇した場合には、当社業績へ影響を与える可能性があります。また、新規販売先に対しては、費用対効果の面で、広告宣伝費に見合う十分な売上高を必ずしも確保できるとは限らず、場合によっては当社の業績が影響を受ける可能性があります。なお、最近5事業年度における当社業績の推移は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
売上高	6,927,316	7,756,789	8,934,359	9,228,080	10,347,289
経常利益	125,367	234,006	185,430	259,215	206,284
当期純利益	71,018	123,418	107,774	71,729	92,395
広告宣伝費	814,559	859,950	1,043,632	1,140,515	1,579,336

(注) 1 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 個人情報の管理について

当社は、個人情報取扱業者に該当し、遵法だけでなく、情報漏洩による被害を防止する必要があるため、外部からの不正アクセス防止およびウィルスの感染防止等、内部管理体制の強化を図ってはおりますが、万が一当社の個人情報外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社が属する通販業界は、「家庭用用品品質表示法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制を受けております。当社は通販代行業者であり、製品の製造は行っておりませんが、当社企画商品としてカタログに掲載する際は、社内にて、表示上の問題、品質の問題等をチェックし、商品の安全性確保等に配慮しております。当社が取り扱う商品で、これまでに法的規制に触れた事例はありませんが、万一法的規制に触れた場合には、当社業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の品質管理について

当社が取り扱う商品は、主に、雑貨類・ソフト類・食品類の3つに大分されますが、全社売上高に占める食品類の販売割合は、平成18年5月期33.7%、平成19年5月期40.8%と高い割合で推移しております。

当社では、食品の安全性確保のため、生協が定める商品規制に加え、当社独自の商品規制を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしております。当社が取り扱う商品で、これまでに品質問題が大きな問題として発生した事例はありませんが、食品製造工程において無認可添加物の使用が発覚した場合等、当社基準を満たさない商品が顧客に販売された場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫のリスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込のある商品を販売機会を逸しないように在庫として保有しております。

当社の在庫品には、一般仕入商品（仕入先に返品可能商品）と当社P B商品（当社の買取商品）の2種類があり、当社P B商品の取扱量が増加していることから、平成19年5月期末での商品（在庫金額）が1,124百万円（前期比412百万円増）となっております。売上動向によっては、在庫の評価減の対象となり当社業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成においては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り等を行なっております。

(2) 貸借対照表に基づく財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比520,677千円(13.9%)増加して、4,271,366千円となっております。流動資産は同428,047千円(14.3%)増加の3,416,547千円、固定資産は同92,630千円(12.2%)増加の854,819千円となっております。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加、買取仕入分増加による商品在庫増加によるものです。

固定資産増加の主な要因は、システム投資に伴う工具器具及び備品とソフトウェアの増加によるものです。

当事業年度の負債合計は前期末比425,666千円(19.2%)増加して、2,641,998千円となっております。流動負債は同404,493千円(23.3%)増加の2,140,238千円、固定負債は同21,172千円(4.4%)増加の501,760千円となっております。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加、1年以内返済予定の長期借入金の増加、未払金の増加によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

なお、有利子負債(短期借入金、1年内返済予定長期借入金、長期借入金の合計)は、前期末比383,269千円(59.4%)増加して、1,028,213千円となっております。

当事業年度末の純資産合計は前期末比95,011千円(6.2%)増加して、1,629,367千円となっております。増加の要因は、主に当期純利益が内部留保されたことによるものであります。

(3) 損益計算書に基づく経営成績の分析

売上高から売上原価を控除した売上総利益については、前期比687,804千円(21.2%)増加して、3,931,894千円となっております。売上総利益増加の主な要因は、継続的な原価交渉による原価率のダウン及び粗利益率の高いプライベートブランド商品等の売上比率が向上したことによるものであります。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益については、前期比111,159千円(44.0%)減少して、141,643千円となっております。

営業利益から営業外の収益と費用を加減算した経常利益については、前期比52,931千円(20.4%)減少して、206,284千円となっております。

経常利益から特別損益を加減算した税引前当期純利益については、前期比48,517千円(38.9%)増加して、173,243千円となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 資本の財源

当社は、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保または金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

このうち、金融機関からの借入金による資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達については、金融機関の借入枠の実行、ファイナンス・リースの使用によるものがあります。

② キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の情報

キャッシュ・フローの分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の主な設備投資等は、本社機能の増強を目的としたシステムの設備等を中心とする総額85,155千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (名古屋市中村区)	倉庫	8,816	—	— (—)	78	8,894	—
事務センター (名古屋市中村区)	営業業務	112,139	—	80,097 (230.42)	1,133	193,370	5
本社 (名古屋市中村区)	本社機能	101,010	1,145	180,008 (968.28)	30,046	312,211	106
東京支社 (東京都中央区)	営業業務	—	—	— (—)	1,473	1,473	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コピー機、コンピュータサーバー他	平成13年11月～ 平成20年4月	3,200	1,805	所有権移転外ファイナンスリース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,832
計	38,832

(注) 平成19年4月24日開催の取締役会決議により、平成19年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は38,832株増加し、77,664株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,760	19,520	ジャスダック 証券取引所	—
計	9,760	19,520	—	—

(注) 平成19年4月24日開催の取締役会決議により、平成19年6月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は9,760株増加し、発行済株式総数は19,520株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年9月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	313	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	313	626
新株予約権の行使時の払込金額(円)	232,446	116,223
新株予約権の行使期間	平成20年9月29日～ 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 232,446 資本組入額 116,223	発行価格 116,223 資本組入額 58,112
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行もしくは自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行うとき、または株式無償割当てを行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成19年6月1日に平成19年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしましたことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は、2株となりました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月19日 (注) 1	4,166	8,332	—	257,675	—	180,375
平成16年4月30日 (注) 2	20	8,352	1,750	259,425	1,750	182,125
平成16年8月14日 (注) 3	1,000	9,362	104,130	364,430	104,130	287,130
平成16年9月11日 (注) 4	150	9,512	15,619	380,049	15,619	302,749
平成16年6月1日～ 平成17年5月31日 (注) 2	56	9,558	4,900	384,074	4,900	306,774
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注) 2	150	9,708	13,124	397,199	13,124	319,899
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注) 2	52	9,760	4,550	401,749	4,550	324,449
平成19年6月1日 (注) 5	9,760	19,520	—	401,749	—	324,449

(注) 1 平成14年7月19日に平成14年5月31日最終の株主の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割いたしましたことにより発行済株式総数が4,166株増しております。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 有償一般募集

発行価格 224千円

発行価額 208千円

資本組入額 104千円

4 第三者割当増資

(割当先：三菱証券株式会社)

発行価額 208千円

資本組入額 104千円

5 平成19年6月1日に平成19年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしましたことにより、発行済株式総数が9,760株増しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	6	11	6	—	957	988	—
所有株式数(株)	—	888	84	456	1,302	—	7,030	9,760	—
所有株式数の割合(%)	—	9.10	0.86	4.67	13.34	—	72.03	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯田 裕	名古屋市市中村区	1,835	18.80
鬼頭 洋介	名古屋市の中川区	1,091	11.17
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	754	7.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	344	3.52
スパークスOMSF-3投資事業組合	東京都品川区大崎1-11-2	300	3.07
野村 恵子	名古屋市北区	248	2.54
アイケイ取引先持株会	名古屋市市中村区太閤通5-24	227	2.32
エイチエスビーシー ファンドサービスズ クライアント アカウント 500 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	200	2.04
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアント 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	163	1.67
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	160	1.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	160	1.63
計	—	5,482	56.16

(注) タワー投資顧問株式会社から平成19年5月29日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年5月23日現在で1,014株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、この報告に従えば当事業年度末では主要株主となります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16	1,014	10.38

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760	9,760	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	9,760	—	—
総株主の議決権	—	9,760	—

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年9月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5、当社監査役 2 当社従業員 62 当社グループ会社の取締役 1

なお、その他の内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としており、その目標は当期純利益の20%相当額（配当性向20%）であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり1,900円といたしました。この結果、当期の配当性向は20.0%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年8月23日定時株主総会	18,544	1,900

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	240,000	355,000	580,000	401,000	465,000 ※191,000
最低(円)	61,000	70,600	169,000	192,000	193,000 ※180,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 12月	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	432,000	406,000	400,000	370,000	380,000	385,000 ※191,000
最低(円)	338,000	339,000	355,000	344,000	348,000	355,000 ※180,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	—	飯田 裕	昭和30年3月23日生	昭和52年4月 大東京火災海上保険株式会社(現 あいおい損害保険株式会社)入社 昭和57年5月 アイケイ商事有限会社(現株式会 社アイケイ)設立 取締役就任 平成2年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,835
取締役	—	野村 恵子	昭和35年7月9日生	昭和59年4月 株式会社アイティオー入社 平成3年2月 当社入社 平成6年10月 業務部門長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成16年3月 業務チーム、CSCチーム担当 平成18年6月 スタッフ統括担当(現任)	(注)3	248
取締役	バイヤーチ ームマネー ジャー	長野 庄吾	昭和44年12月25日生	平成7年8月 当社入社 平成12年5月 営業部部門長 平成14年2月 営業企画部部門長 平成16年3月 執行役員 平成17年8月 取締役就任(現任) 平成18年6月 バイヤーチームマネージャー、 企画統括担当 平成18年3月 株式会社音生代表取締役社長就 任(現任) 平成19年4月 企画統括担当(現任)	(注)3	50
取締役	管理チーム マネージャ ー	高橋 伸宜	昭和34年4月27日生	昭和58年3月 ツルカメ商事株式会社(現 あず み株式会社)入社 平成11年12月 朝日インテック株式会社入社 平成12年6月 当社入社 平成13年6月 管理部部門長 平成16年3月 管理チームマネージャー 平成17年8月 取締役管理チームマネージャー 就任(現任) 平成18年6月 管理統括担当(現任)	(注)3	45
取締役	—	望月 隆之	昭和36年1月3日生	平成9年12月 株式会社船井総合研究所入社 平成14年1月 同社第三経営支援本部チーフ 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 株式会社船井総合研究所第七経 営支援部チーフ 平成18年1月 株式会社船井総合研究所第一経 営支援部チーフ 平成19年1月 株式会社ミレニアム・プロジェ クト・ジャパン代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	鬼頭 洋介	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 大東京火災海上保険株式会社(現 あいおい損害保険株式会社)入社 昭和57年5月 アイケイ商事有限会社(現株式会 社アイケイ)設立 取締役就任 平成2年4月 当社専務取締役就任 平成12年5月 当社専務取締役管理部門長 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1,091
監査役	—	柿澤 廣二	昭和10年11月1日生	昭和55年1月 ヤマハ厚生サービス株式会社常 務取締役就任 昭和59年6月 ヤマハライフサービス株式会社 代表取締役社長就任 平成13年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
計						3,274

- (注) 1. 取締役望月隆之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役柿澤廣二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年8月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成16年8月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、経営基盤を充実し、尚且つ高い倫理観を保持し、信頼される企業を目指しております。

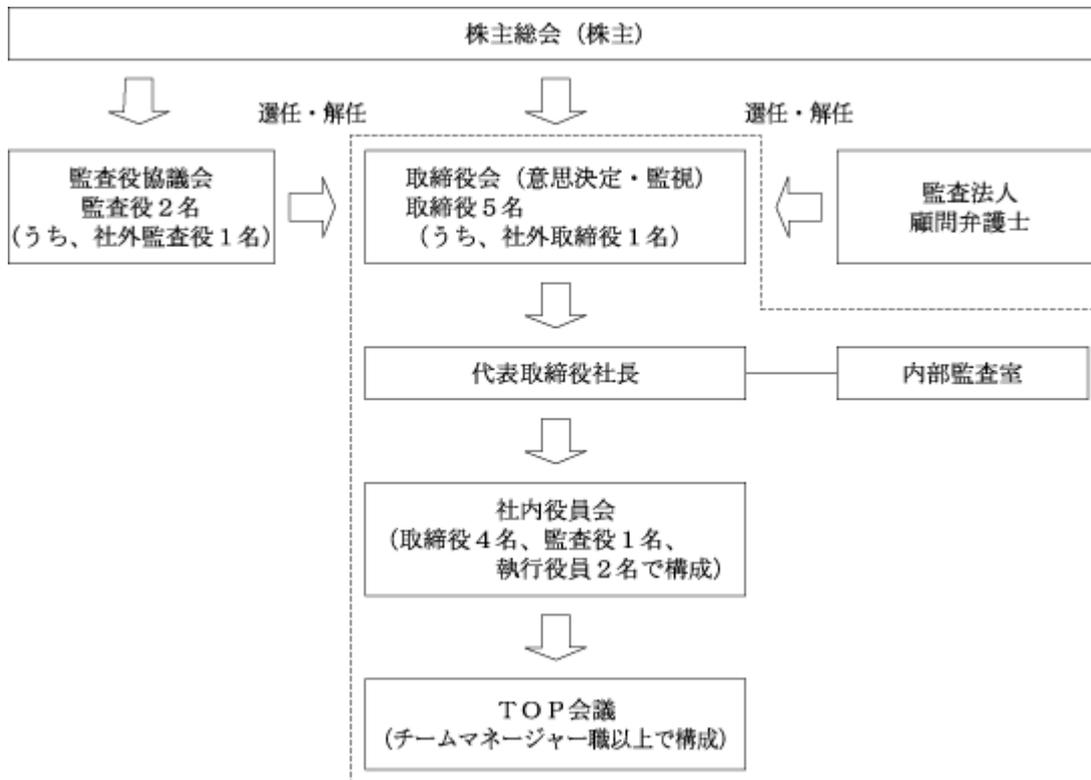
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を相互監視する機関と位置付け、監査役が出席のうえ、月1回取締役会を開催しているほか、常勤の取締役及び監査役による役員会を週1回開催し、情報の共有化に努めております。

監査役は、取締役会のほか重要な経営会議（TOP会議）等に参加し、また監査法人及び内部監査室との連携をはかり、法令遵守並びに企業会計全般にわたる公正なチェック体制が整備・運用されています。

また、内部監査につきましては、内部監査室を設置し、内部監査室長1名が中心となり、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、内部監査を行っております。

顧問弁護士につきましては、織田法律事務所（織田幸二弁護士）に依頼をして必要に応じ法令全般についてアドバイスを受ける体制を採っております。監査法人につきましては栄監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通じて会計監査が実施されております。



(3) 役員報酬の内容

取締役5名に支払った報酬	84,250千円
監査役2名に支払った報酬	8,750千円

上記のほか、平成18年9月20日開催の取締役会の決議により、ストックオプションとしての新株予約権を取締役5名に4,106千円（報酬等としての額）、監査役2名に684千円（報酬等としての額）を付与いたしました。

(4) 役員賞与の算定方法

当社は役員賞与につき業績連動型報酬制度を採用いたしました。その算定方法は、次のとおりであります。

- ・ 当社の役員賞与の支給総額は、役員賞与引当金繰入額を計上せずに算出した当期純利益の10%以内。
- ・ 役員賞与の総額は、50,000千円を上限とする。
- ・ 配分は以下のとおりです。

取締役社長	35%	
常勤取締役	各17%	(3名在任)
非常勤取締役	5%	
常勤監査役	6%	
非常勤監査役	3%	

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外監査役 柿澤廣二氏は当社の議決権の0.05%を所有しております。

(10) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（1名）を設置し、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営・改善を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を実施しております。また、監査役は定期的に監査役協議会を開催し、公正かつ客観的な立場から会社の経営活動全般を対象として業務、会計両面にわたる監査活動を行い、内部監査室または監査法人と情報交換等を適宜行うなど、相互の連携を図っております。

(11) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

遠島敏行（栄監査法人）

澤田 博（栄監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第25期(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)及び第26期事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	0.4%
利益基準	2.7%
利益剰余金基準	0.6%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第25期 (平成18年5月31日)		第26期 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		134,737		128,471		
2 受取手形	※1	5,835		3,414		
3 売掛金		1,905,971		1,996,471		
4 商品		712,674		1,124,888		
5 貯蔵品		6,259		4,400		
6 前渡金		171,048		78,271		
7 前払費用		22,687		18,746		
8 繰延税金資産		26,778		27,390		
9 未収入金		2,854		25,882		
10 その他		818		10,912		
貸倒引当金		△1,165		△2,302		
流動資産合計		2,988,500	79.7	3,416,547	80.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	313,019		314,917		
減価償却累計額		78,596	234,423	88,541	226,375	
(2) 車両運搬具		4,171		4,171		
減価償却累計額		2,514	1,656	3,026	1,145	
(3) 工具器具及び備品		58,384		82,526		
減価償却累計額		41,395	16,989	49,795	32,731	
(4) 土地	※2		260,225		260,225	
有形固定資産合計			513,294		520,478	12.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			24,017		98,275	
(2) ソフトウェア仮勘定			—		8,820	
(3) 電話加入権			1,209		1,209	
無形固定資産合計			25,226		108,304	2.5

区分	注記 番号	第25期 (平成18年5月31日)		第26期 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		34,037		37,471	
(2) 関係会社株式		12,252		18,752	
(3) 長期貸付金		20,640		1,796	
(4) 繰延税金資産		73,990		50,978	
(5) 差入保証金		13,881		28,214	
(6) 保険積立金		89,509		88,832	
(7) 破産・更正債権等		—		1,986	
貸倒引当金		△20,645		△1,997	
投資その他の資産合計		223,667	5.9	226,035	5.3
固定資産合計		762,188	20.3	854,819	20.0
資産合計		3,750,688	100.0	4,271,366	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,018,486		1,078,896	
2 短期借入金		—		200,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	328,548		445,468	
4 未払金		248,031		331,707	
5 未払費用		59,147		50,092	
6 未払法人税等		48,556		17,109	
7 未払消費税等		4,081		—	
8 預り金		5,426		3,707	
9 役員賞与引当金		7,900		10,200	
10 ポイント引当金		—		1,956	
11 債務保証損失引当金		15,451		—	
12 その他		117		1,101	
流動負債合計		1,735,744	46.3	2,140,238	50.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	316,396		382,745	
2 退職給付引当金		22,862		26,898	
3 役員退職慰労引当金		141,328		92,116	
固定負債合計		480,587	12.8	501,760	11.7
負債合計		2,216,332	59.1	2,641,998	61.9

区分	注記 番号	第25期 (平成18年5月31日)		第26期 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		397,199	10.6	401,749	9.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		319,899		324,449	
資本剰余金合計		319,899	8.5	324,449	7.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		9,500		9,500	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		1,352		287	
別途積立金		400,000		400,000	
繰越利益剰余金		406,380		483,337	
利益剰余金合計		817,233	21.8	893,125	20.9
株主資本合計		1,534,332	40.9	1,619,324	37.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		23		△1,859	
評価・換算差額等合計		23	0.0	△1,859	△0.0
III 新株予約権		—	—	11,902	0.2
純資産合計		1,534,356	40.9	1,629,367	38.1
負債及び純資産合計		3,750,688	100.0	4,271,366	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第25期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		百分比 (%)	第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高			9,228,080	100.0		10,347,289	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		566,350			712,674		
2 当期商品仕入高		6,130,314			6,827,609		
合計		6,696,664			7,540,284		
3 商品期末たな卸高		712,674	5,983,990	64.8	1,124,888	6,415,395	62.0
売上総利益			3,244,089	35.2		3,931,894	38.0
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		689,492			763,821		
2 広告宣伝費		1,140,515			1,579,336		
3 販売手数料		126,761			133,455		
4 出張旅費		45,760			50,455		
5 役員報酬		91,800			89,944		
6 給与手当		348,988			394,812		
7 賞与		161,777			124,647		
8 役員賞与引当金繰入額		7,900			10,200		
9 退職給付費用		6,442			6,754		
10 役員退職慰労引当金繰入額		8,378			16,807		
11 旅費交通費		21,338			22,164		
12 通信費		14,130			13,461		
13 減価償却費		23,820			41,247		
14 その他		304,181	2,991,287	32.5	543,140	3,790,250	36.6
営業利益			252,802	2.7		141,643	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		110			132		
2 受取賃貸料		4,485			2,885		
3 受取手数料		5,672			4,678		
4 受取保険金		—			63,002		
5 雑収入		7,282	17,551	0.2	6,326	77,025	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		5,510			7,246		
2 新株発行費		72			—		
3 株式交付費		—			133		
4 投資有価証券評価損		502			1,398		
5 減価償却費		4,768			—		
6 雑損失		284	11,138	0.1	3,606	12,384	0.1
経常利益			259,215	2.8		206,284	2.0

区分	注記 番号	第25期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)			第26期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		100	100	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	833			3,041		
2 商品評価損		87,666			—		
3 関係会社株式評価損		10,000			—		
4 貸倒引当金繰入額	※2	20,640			—		
5 債務保証損失引当金繰入額	※3	15,451			—		
6 代理店契約違約損		—	134,590	1.4	30,000	33,041	0.3
税引前当期純利益			124,725	1.4		173,243	1.7
法人税、住民税 及び事業税		86,487			57,163		
法人税等調整額		△33,491	52,995	0.6	23,684	80,847	0.8
当期純利益			71,729	0.8		92,395	0.9

③ 【株主資本等変動計算書】

第25期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年5月31日残高(千円)	384,074	306,774	306,774
事業年度中の変動額			—
新株の発行	13,125	13,125	13,125
事業年度中の変動額合計(千円)	13,125	13,125	13,125
平成18年5月31日残高(千円)	397,199	319,899	319,899

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年5月31日残高(千円)	9,500	3,483	400,000	368,071	781,054	1,471,903
事業年度中の変動額						—
新株の発行						26,250
剰余金の配当				△24,850	△24,850	△24,850
特別償却準備金の取崩		△2,130		2,130	—	—
利益処分による役員賞与				△10,700	△10,700	△10,700
当期純利益				71,729	71,729	71,729
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,130	—	38,309	36,179	62,428
平成18年5月31日残高(千円)	9,500	1,352	400,000	406,380	817,233	1,534,332

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年5月31日残高(千円)	—	—	—	1,471,903
事業年度中の変動額				—
新株の発行				26,250
剰余金の配当				△24,850
特別償却準備金の取崩				—
利益処分による役員賞与				△10,700
当期純利益				71,729
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	23	23		23
事業年度中の変動額合計(千円)	23	23	—	62,452
平成18年5月31日残高(千円)	23	23	—	1,534,356

第26期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	397,199	319,899	319,899
事業年度中の変動額			
新株の発行	4,550	4,550	4,550
事業年度中の変動額合計(千円)	4,550	4,550	4,550
平成19年5月31日残高(千円)	401,749	324,449	324,449

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)		9,500	1,352	400,000		
事業年度中の変動額						
新株の発行						9,100
剰余金の配当				△16,503	△16,503	△16,503
特別償却準備金の取崩		△1,065		1,065	—	—
当期純利益				92,395	92,395	92,395
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,065	—	76,957	75,892	84,992
平成19年5月31日残高(千円)	9,500	287	400,000	483,337	893,125	1,619,324

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	23	23	—	1,534,356
事業年度中の変動額				
新株の発行				9,100
剰余金の配当				△16,503
特別償却準備金の取崩				—
当期純利益				92,395
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,883	△1,883	11,902	10,019
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,883	△1,883	11,902	95,011
平成19年5月31日残高(千円)	△1,859	△1,859	11,902	1,629,367

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第25期	第26期
		(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		124,725	173,243
減価償却費		28,589	41,247
貸倒損失		—	1,018
貸倒引当金の増加額		21,160	2,813
役員賞与引当金の増加額		7,900	2,300
債務保証損失引当金の増加額(△は減少額)		15,451	△15,451
退職給付引当金の増加額		2,325	4,036
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		8,378	△49,212
ポイント引当金の増加額		—	1,956
株式報酬費用		—	11,902
投資有価証券評価損		10,502	1,398
受取利息		△110	△132
支払利息		5,510	7,246
新株発行費		72	—
株式交付費		—	133
固定資産除却損		833	3,041
受取保険金		—	△37,649
売上債権の増加額		△202,416	△90,594
たな卸資産の増加額		△146,915	△410,354
仕入債務の増加額		64,369	153,187
未払消費税等の減少額		△21,885	△4,081
役員賞与の支払額		△10,700	—
その他の資産の減少額(△は増加額)		940	△29,106
その他の負債の増加額		56,081	69,831
その他		—	△150
小計		△35,188	△163,375
利息の受取額		110	132
利息の支払額		△5,768	△7,522
法人税等の支払額		△70,272	△88,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		△111,119	△259,376
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△14,284	△32,829
無形固定資産の取得による支出		△17,057	△99,787
投資有価証券取得による支出		△25,000	△8,000
子会社への出資による支出		—	△6,500
子会社への貸付による支出		△20,640	—
保証金の差入による支出		—	△14,333
差入保証金の返金による収入		3,329	—
受取保険解約返戻金による収入		—	44,225
その他の投資による支出		△7,425	△7,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,078	△124,919

		第25期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)	第26期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		—	200,000
長期借入金の借入による収入		500,000	600,000
長期借入金の返済による支出		△358,088	△416,731
株式の発行による収入		26,177	8,966
配当金の支払額		△24,850	△14,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		143,239	378,030
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△48,959	△6,265
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		183,696	134,737
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		134,737	128,471

重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第25期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。従来の新株発行費は当事業年度より株式交付費として表示しております。</p>

項目	第25期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備える為、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、今後の保証履行による損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>第25期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>役員賞与引当金に関する会計基準 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ7,900千円減少しております。</p>	
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,534,356千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>—————</p>	<p>ストック・オプション等に関する会計基準等 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,902千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>ポイント引当金に関する会計基準 従来、顧客に付与されたポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、当事業年度より将来の費用負担見込額についてのポイント引当金として計上する方法に変更しております。この変更は当事業年度においてポイントの使用実績が算出可能となったため、将来使用見込額を合理的に算定出来ることとなったことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,956千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減価償却方法 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成18年5月31日)	第26期 (平成19年5月31日)
※1 受取手形裏書譲渡額 29,902千円	※1 受取手形裏書譲渡額 24,594千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 104,635千円 土地 180,008千円 <hr/> 合計 284,644千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 75,008千円 長期借入金 29,966千円 <hr/> 合計 104,974千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 100,178千円 土地 180,008千円 <hr/> 合計 280,187千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 29,966千円 長期借入金 一千円 <hr/> 合計 29,966千円

(損益計算書関係)

第25期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 固定資産除却損の内容 ソフトウェアの除却によるものであります。	※1. 固定資産除却損の内容 備品(724千円)とソフトウェア(2,316千円) の除却によるものであります。
※2. 貸倒引当金繰入額の内容 関係会社に対するものであります。	—————
※3. 債務保証損失引当金引当金繰入額の内容 関係会社に対するものであります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

第25期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1 発行済株式に関する事項	
株式の種類	普通株式(株)
前事業年度末	9,558
増加	150
減少	—
当事業年度末	9,708
(変動事由の概要) 増加数の内訳は次の通りであります。 ストックオプションの行使による増加 150株	
2 配当に関する事項	
(1) 配当金の支払額	
決議	平成17年8月25日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額(千円)	24,850
1株当たり配当額(円)	2,600
基準日	平成17年5月31日
効力発生日	平成17年8月26日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの	
決議	平成18年8月24日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額(千円)	16,503
1株当たり配当額(円)	1,700
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月25日

第25期
(自 平成17年 6月 1日
至 平成18年 5月31日)

3 追加情報

株主資本等変動計算書に関する会計基準等

当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針9号)を適用しております。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。

また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。

なお、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。

第26期
(自 平成18年 6月 1日
至 平成19年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	普通株式(株)
前事業年度末	9,708
増加	52
減少	—
当事業年度末	9,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 52株

2 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成18年新株予約権	普通株式	—	313	—	313	11,902
合計		—	313	—	313	11,902

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	平成18年8月24日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額(千円)	16,503
1株当たり配当額(円)	1,700
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	平成19年8月23日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額(千円)	18,544
1株当たり配当額(円)	1,900
基準日	平成19年5月31日
効力発生日	平成19年8月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第25期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年5月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年5月31日)
現金預金勘定 134,737千円	現金預金勘定 128,471千円
現金及び現金同等物 134,737千円	現金及び現金同等物 128,471千円

(リース取引関係)

第25期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,608</td> <td style="text-align: center;">7,190</td> <td style="text-align: center;">3,417</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,764</td> <td style="text-align: center;">4,367</td> <td style="text-align: center;">397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4,800</td> <td style="text-align: center;">2,960</td> <td style="text-align: center;">1,840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">20,172</td> <td style="text-align: center;">14,517</td> <td style="text-align: center;">5,654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,608	7,190	3,417	車両運搬具	4,764	4,367	397	ソフトウェア	4,800	2,960	1,840	計	20,172	14,517	5,654	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,046</td> <td style="text-align: center;">4,120</td> <td style="text-align: center;">925</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4,800</td> <td style="text-align: center;">3,920</td> <td style="text-align: center;">880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">9,846</td> <td style="text-align: center;">8,040</td> <td style="text-align: center;">1,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,046	4,120	925	ソフトウェア	4,800	3,920	880	計	9,846	8,040	1,805
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	10,608	7,190	3,417																																		
車両運搬具	4,764	4,367	397																																		
ソフトウェア	4,800	2,960	1,840																																		
計	20,172	14,517	5,654																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	5,046	4,120	925																																		
ソフトウェア	4,800	3,920	880																																		
計	9,846	8,040	1,805																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 3,478千円	1年以内 1,805千円																																				
1年超 2,175千円	1年超 ー千円																																				
合計 5,654千円	合計 1,805千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
・支払リース料 4,034千円	・支払リース料 3,200千円																																				
・減価償却費相当額 4,034千円	・減価償却費相当額 3,200千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 5月31日現在)

1 時価のある有価証券

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	8,000	8,040	40
合 計	8,000	8,040	40

2 時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	12,252
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	1,500
② 投資事業有限責任組合への出資	24,497
合 計	38,249

(注) 上記 (2) ②には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券の評価差額502千円が含まれております。

当事業年度 (平成19年 5月31日現在)

1 時価のある有価証券

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	8,000	4,872	△3,128
合 計	8,000	4,872	△3,128

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	18,752
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	9,500
② 投資事業有限責任組合への出資	23,099
合 計	51,352

(注) 上記 (2) ②には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券の評価差額1,900千円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

第25期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当事業年度は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

第26期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当事業年度は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第25期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 採用している退職給付債務の概要

当社は退職一時金制度のみを採用しております。

現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2 退職給付債務の内訳

(1) 退職給付債務 22,862千円

(2) 退職給付引当金 22,862千円

3 退職給付費用 6,442千円

第26期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 採用している退職給付債務の概要

当社は退職一時金制度のみを採用しております。

現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2 退職給付債務の内訳

(1) 退職給付債務 26,898千円

(2) 退職給付引当金 26,898千円

3 退職給付費用 6,754千円

(税効果会計関係)

第25期 (平成18年5月31日)		第26期 (平成19年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
①	流動の部	①	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与		未払賞与
	15,855千円		10,421千円
	未払事業税		未払事業税
	4,420千円		2,070千円
	未払事業所税		未払事業所税
	891千円		1,120千円
	債務保証損失引当金		ポイント引当金
	6,265千円		793千円
	貸倒引当金		商品廃棄損
	162千円		939千円
	繰延税金資産合計		代理店契約違約損
	27,594千円		12,165千円
	繰延税金負債		貸倒引当金
	労働保険会社負担分		650千円
	△816千円		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		28,160千円
	△816千円		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額		労働保険会社負担分
	26,778千円		△770千円
			繰延税金負債合計
			△770千円
			繰延税金資産の純額
			27,390千円
②	固定の部	②	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	9,270千円		10,907千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	57,308千円		37,397千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	8,369千円		402千円
	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金
	74,949千円		1,268千円
	繰延税金負債		新株予約権・税制非適格
	特別償却準備金		1,202千円
	△942千円		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		51,179千円
	△16千円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		特別償却準備金
	△958千円		△200千円
	繰延税金資産純額		繰延税金負債合計
	73,990千円		△200千円
			繰延税金資産純額
			50,978千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	0.6%		0.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.6%		1.2%
	税額控除による影響		役員賞与引当額
	△2.5%		2.3%
	その他		新株予約権・税制適格
	0.1%		2.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	42.4%		0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			46.6%

(持分法損益等)

第25期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額は記載していません。

第26期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額は記載していません。

【関連当事者との取引】

第25期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈲イイダ(注1)	名古屋市 中村区	3,000	不動産 管理業	なし	兼任 1名	事務所 の賃借	賃借料の 支払 (注2)	5,828	前払 費用	500
	グローブ 基金	名古屋市 中村区	—	地球環境 保全活動	—	兼任 2名	—	寄付金の 支払 (注3)	996	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

- 1 ㈲イイダは緊密なものまたは同意しているものの所有等により子会社となっているものであります。
- 2 ㈲イイダに対する賃借料の支払いについては、第3者である不動産鑑定機関の鑑定結果に基づいて賃借料を取締役会にて決めております。
- 3 グローブ基金に対する寄付金については、環境関連商品カタログ「globe」の年間総売上高の1%を上限としてその支払額を取締役会にて決定しております。

第26期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈲イイダ(注1)	名古屋市 中村区	3,000	不動産 管理業	なし	兼任 1名	事務所 の賃借	賃借料の 支払 (注2)	5,714	前払 費用	500
	グローブ 基金	名古屋市 中村区	—	地球環境 保全活動	—	兼任 2名	—	寄付金の 支払 (注3)	1,029	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

- 1 ㈲イイダは緊密なものまたは同意しているものの所有等により子会社となっているものであります。
- 2 ㈲イイダに対する賃借料の支払いについては、第3者である不動産鑑定機関の鑑定結果に基づいて賃借料を取締役会にて決めております。
- 3 グローブ基金に対する寄付金については、環境関連商品カタログ「globe」の年間総売上高の1%を上限としてその支払額を取締役会にて決定しております。

(ストック・オプション関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 142株
付与日	平成13年8月22日
権利確定条件	付与日(平成13年8月22日)以降、権利確定日(平成15年8月21日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成13年8月22日 至 平成15年8月21日)
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成18年8月31日。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より6ヶ月以内まで行使可。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(注) 2 平成14年7月19日に平成14年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	202
権利確定	—
権利行使	150
失効	—
未行使残	52

② 単価情報

	平成13年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	175,000
行使時平均株価 (円)	280,000
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 11,902 千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 9名
ストック・オプション数（注）	普通株式 142株
付与日	平成13年8月22日
権利確定条件	付与日（平成13年8月22日）以降、権利確定日（平成15年8月21日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成13年8月22日 至 平成15年8月21日）
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成18年8月31日。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より6ヶ月以内まで行使可。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5、当社監査役 2、当社従業員 62 当社グループ会社の取締役 1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 313
付与日	平成18年9月26日
権利確定条件	付与日（平成18年9月26日）から権利確定日（平成20年9月29日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年9月26日～平成20年9月29日
権利行使期間	平成20年9月29日～平成23年9月30日（但し、権利行使時において在籍していること）

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年8月20日	平成18年9月20日
権利確定前		
期首（株）	—	—
付与（株）	—	313
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	313
権利確定後		
期首（株）	52	—
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	52	—
失効（株）	—	—
未行使残（株）	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年8月20日	平成18年9月20日
権利行使価格（円）	175,000	232,446
行使時平均株価（円）	271,654	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	114,083

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 48.40%

平成17年10月3日～平成18年9月26日の株価実績に基づき算定

- ② 平均残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

- ③ 予想配当 1,700円

平成18年5月期の配当実績による

- ④ 無リスク利子率 0.79%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	158,050円68銭	1株当たり純資産額	165,723円86銭
1株当たり当期純利益	7,483円54銭	1株当たり当期純利益	9,479円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,429円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,400円32銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成18年5月31日)	当事業年度末 (平成19年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,629,367
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,617,464
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	11,902
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,760
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,760

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	71,729	92,395
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,729	92,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,585	9,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株) 新株予約権	70	82
普通株式増加数(株)	70	82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

平成19年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、株式の流動性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成19年6月1日をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。

① 分割により増加する株式数

普通株式 9,760株

② 分割方法

平成19年5月31日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	79,025円34銭	83,471円69銭
1株当たり当期純利益	3,741円77銭	4,739円70銭

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)ウェルパ	200	8,000
(株)ウィルコーポレーション	1,000	4,872
(株)シーエーアイメディア 共同開発	90	1,500
計	1,290	14,372

【その他】

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
JVC1号投資事業有限責任組合	5	23,099
計	5	23,099

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	313,019	1,898	—	314,917	88,541	9,945	226,375
車両運搬具	4,171	—	—	4,171	3,026	511	1,145
工具器具及び備品	58,384	31,037	6,894	82,526	49,795	14,570	32,731
土地	260,225	—	—	260,225	—	—	260,225
有形固定資産計	635,799	32,935	6,894	661,841	141,363	25,027	520,478
無形固定資産							
ソフトウェア	60,810	92,795	2,733	150,873	52,597	16,220	98,275
ソフトウェア仮勘定	—	8,820	—	8,820	—	—	8,820
電話加入権	1,209	—	—	1,209	—	—	1,209
無形固定資産計	62,019	101,615	2,733	160,902	52,597	16,220	108,304
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	業務系基幹システム投資	68,585千円
	WEBコンテンツ投資	12,625千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	0.800	—
1年以内に返済予定の長期借入金	328,548	445,468	0.950	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	316,396	382,745	1.067	平成20年6月～ 平成22年3月
合計	644,944	828,213	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	268,512	114,233	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,810	4,300	20,640	1,170	4,300
役員賞与引当金	7,900	10,200	7,900	—	10,200
ポイント引当金	—	4,368	2,412	—	1,956
債務保証損失引当金	15,451	—	15,451	—	—
役員退職慰労引当金	141,328	16,807	66,020	—	92,116

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,205
預金	
当座預金	90
普通預金	127,176
預金計	127,266
合計	128,471

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイヘイ(株)	2,483
石川県学校生協	599
群馬県学校生協	248
和歌山県学校生協	82
計	3,414

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年7月満期	248
" 8月 "	3,165
計	3,414

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーコープ事業連合	252,991
生活協同組合連合会コープネット	215,199
コープ東北サンネット事業連合	136,703
コープ中国四国事業連合	100,976
東海コープ事業連合	88,882
その他	1,201,717
計	1,996,471

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,905,971	10,347,289	10,256,790	1,996,471	80.3	65.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
雑貨類	984,738
ソフト類	10,200
食品類	129,949
計	1,124,888

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	183
その他	4,216
計	4,400

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社コスモス食品	185,725
株式会社あとりえ岡田	45,127
株式会社ボンタイン珈琲	42,074
株式会社 日農	38,061
スズキ株式会社	31,133
その他	736,775
計	1,078,896

b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社トライステージ	42,861
佐川急便株式会社	31,506
有限会社永幸	23,375
株式会社ウィルコーポレーション	21,193
株式会社ゼネラルアサヒ	20,897
その他	191,872
計	331,707

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ai-kei.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年5月末日における当社株式1株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に3,000円相当の当社取扱商品を贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---------------------|--|--------------------------------|-------------------------|
| ① | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第25期) | (自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日) | 平成18年8月25日
東海財務局長に提出 |
| ② | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 訂正報告書 (上記 ① 有価証券報告書
の訂正報告書) | | 平成18年11月1日
東海財務局長に提出 |
| ③ | 半期報告書 | (第26期中) | (自 平成18年6月1日
至 平成18年11月30日) | 平成19年2月19日
東海財務局長に提出 |
| ④ | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号 (主要株主の異動)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成19年5月31日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月24日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 島 敏 行 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイの平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)、貸借対照表の純資産の部については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月23日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 遠 島 敏 行 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 澤 田 博 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイの平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

- 重要な会計方針（会計方針の変更）に記載のとおり、当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号）を適用している。
- 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成19年6月1日をもって普通株式1株につき2株に分割している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。